



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,903	2.1	5,352	19.5	3,737	△1.0	3,739	49.1
26年3月期	74,346	15.5	4,478	199.1	3,777	460.7	2,507	141.5

(注) 包括利益 27年3月期 4,593百万円(97.6%) 26年3月期 2,324百万円(58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	142 13	141 64	15.6	3.2	7.1
26年3月期	96 52	96 06	12.3	3.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 132百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	121,898	27,348	21.7	1,000 90
26年3月期	108,763	22,496	19.8	823 96

(参考) 自己資本 27年3月期 26,443百万円 26年3月期 21,550百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,216	△7,658	6,634	24,595
26年3月期	△903	△3,940	3,447	18,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期(予想)配当金については、現時点においては未定です。具体的な配当金額については、決定後速やかに公表します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	79,000	4.1	4,200	△21.5	2,500	△33.1	2,500	△33.1	94 62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.25「5. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	27,648,880株	26年3月期	27,380,880株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,228,744株	26年3月期	1,225,774株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,310,401株	26年3月期	25,976,304株

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,401	5.8	1,113	1.1	416	224.7	735	517.7
26年3月期	2,269	44.7	1,101	254.9	128	—	119	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	26	73	26	64
26年3月期	4	38	4	36

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	22,329		2,408		10.7	86	54	
26年3月期	19,241		1,489		7.6	53	14	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,391百万円 26年3月期 1,454百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月21日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	26
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
6. その他	40
(1) 受注及び販売の状況	40
(2) 訴訟等	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、大規模な金融緩和の継続により景気は順調な歩みを続けています。全体的な賃上げの広がりや原油安の影響によって消費者心理が前向きに転じており、企業業績も順調な回復傾向を示しています。一方米国経済を見ると、雇用水準は高いものの市場予想を下回る経済指標が出始めており、注目される利上げ時期が延期される可能性が高くなっています。中国では、実質経済成長率は7%程度に減速するとの見通しが一般的で、東南アジア全体でも成長速度が衰える傾向が見られません。欧州経済においては、金融緩和が続く中ユーロ安が進み景況感は緩やかな回復歩調にありますが、南欧問題もあり今後も難しい舵取りが求められています。

このような環境の中で、当社グループはグループミッションとして新たに「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、再生可能エネルギーを中心とした持続可能な社会形成に一丸となって取り組んでいます。さらに「アジアを中心としたグローバル化」に加え、収益性と成長性に対しこれまで以上にこだわりを持ち、早期に財務体質の改善を図ることを目指しております。また、これらをより強化するため、構造改革や人材・技術開発を推進し、強固な企業集団への転換を図ってまいります。

これらの活動の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は前年同期比2.1%増の75,903百万円、営業利益は前年同期比19.5%増の5,352百万円となりました。

営業外損益においては、為替差損148百万円(前年同期は為替差益632百万円)が発生したことが大きく影響し、経常利益は前年同期比1.0%減の3,737百万円となりました。

特別利益として投資有価証券売却益936百万円、特別損失として関係会社株式売却損737百万円等1,111百万円を計上したことなどから当期純利益は前年同期比49.1%増の3,739百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」に関する業務を、官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。

当セグメントにおいては、震災復興関連業務が一巡したことから公共部門の受注は前年を下回る傾向にあります。インフラ関連企業など民間部門の受注は堅調に推移しました。また前年度から複数年度にまたがる大型案件を数多く受注した繰越額が豊富にあったことから、期首からの稼働状況は高い水準で推移しました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比3.3%減の40,589百万円、売上高は前年同期比1.5%増の40,946百万円となり、セグメント利益は前年同期比9.3%増の1,281百万円となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社、株式会社KHC、国際環境ソリューションズ株式会社が不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発事業ならびに戸建住宅事業や土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスといった従来の不動産サービス事業に加え、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

国際ランド&ディベロップメント株式会社は、不動産賃貸の高稼働率を堅調に維持し、加えて太陽光発電施設の設計施工業務の積極的な受注を推進すると共に着実な竣工を推進してまいりました。株式会社KHCの戸建住宅事業は消費税増税後の反動による購買意欲の低下などが影響し、上期は総じて受注が伸び悩ましたが、下期には回復しました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比28.5%増の25,188百万円、売上高は前年同期比1.6%増の21,599百万円となりました。セグメント利益では、前年同期比38.1%増の1,170百万円となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内ではJAG国際エナジー株式会社、欧州では再編後の欧州事業となるKOKUSAI EUROPE TWO GmbH(ドイツ)を中心に事業を展開しております。

国内では、前年度に続き再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に、中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の積極的な案件開発に注力しました。前年度までに稼働を開始した太陽光発電所が期初より収益寄与していることに加え、4月に鹿児島県の肝属郡東串良町(1.0MW)、霧島市横川町(1.0MW)、志布志市志布志町(1.0MW)、5月に茨城県の稲敷郡河内町金江津(3.5MW)、9月に茨城県の稲敷市蒲ヶ山(2.0MW)、10月に福岡県の京都郡苅田町(2.0MW)、11月に北海道の河西郡中札内村(2.4MW)、1月に滋賀県の東近江市(2.4MW)、2月に新潟県の上越市柿崎区(2.3MW)、そして3月に埼玉県之行田市大字荒木(2.4MW)、で竣工式を執り行いました。さらに現在も新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。稼働済の発電所は20箇所以上、合計で50MWを超える規模となりました。

欧州地域の事業は、事業のスリム化を従前より図ってまいり、今期末より発電所の保有を通じた売電事業に特化したしました。

そのほか、当グループの再生可能エネルギー事業の「第二の柱」として育成すべく、水流を利用した超低落差型マイクロ水力発電システムを手掛ける「シーベルインターナショナル株式会社」への資本参加を決定しました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比93.8%増の2,571百万円となりました。セグメント利益では初の黒字化を達成し、前年同期比812百万円改善し604百万円となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、企業業績が回復傾向にあることを背景に概ね堅調に推移しました。年度中には、米国景気の先行き懸念の台頭や円安の不服感も出始め、日経平均は一時15,000円を割り込む場面もありましたが、年金資金や外国人の旺盛な買いが市場全体の安心材料として働いており、年度後半には順調に推移し日経平均株価が20,000円を超えるような勢いとなっています。また、好調な業績を背景に株主還元積極的に姿勢を見せる企業が次々と出始めており、市場参加者の意欲もさらに高まりつつある様子がうかがえます。

このような環境の中当セグメントにおいては、日本アジア証券株式会社では日本株式や外国株式、外国債券、投資信託などの販売を引き続き強化しました。おきなわ証券株式会社では、投資信託を中心とした募集商品販売や、国内株式の継続推進に加え外国株式の取扱いも積極的に行い、収益源の多様性と安定化を追求してまいりました。日本アジア・アセット・マネジメント株式会社においては、注力ファンドを中心とした公募投信により、運用資産の増加と収益の改善を目指しました。今後さらに預かり資産の積上げを目指すことに注力してまいります。

このような活動の結果、売上高は前年同期比5.4%減の10,755百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期比16.1%減の2,608百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は大きな政策変更も考えにくく、濃淡はあるものの引き続き堅調に推移することが予想されます。円安を追い風に輸出型企業の見通しが明るいことに加え、インバウンド消費も盛り上がりを見せています。また、実質所得増加による内需型企業の業績も底上げが期待されます。一方米国は雇用水準が向上することにより消費意欲が高まり、昨年並みの好調さが持続する見込みです。アジア市場、特に中国では不動産市況の悪化が長引き成長率が鈍ることも懸念されますが、金融緩和によって揺れの幅は調整されるものと予想されます。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、再生可能エネルギー事業へのニーズが中長期的に見込まれることや、財政政策に裏打ちされた公共事業予算の継続が好材料として考えられます。しかし、「固定価格買取制度」や一般電気事業者の接続保留等の方針変更は計画を見通しにくくし、国内株式市場、米国株式市場の変動による市場マインドの低下も業績への懸念材料として注視すべき要因です。

当社グループは組織再編による体制の強化を行い、新たな事業として再生可能エネルギー事業への経営資源を集中させるとともに、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の4つのコア事業のグループシナジーによるビジネス機会の拡大を一層推進し、各事業別の収益性向上に取り組んでまいります。

「空間情報コンサルティング事業」においては、国際航業株式会社の組織体制を地域別事業部制から技術本部・営業本部といった職能別組織へと変更し、技術力・営業力の強化を図るとともに、事業領域を「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」と再定義し、それぞれの事業の規模拡大を目指してまいります。国際環境ソリューションズ株式会社を持つ顧客基盤・営業力を活かし、新規顧客開拓による事業拡大を目指します。セグメントの核となる地理空間情報技術を強化し独自の強みを生かした事業展開を更に推進し、営業部門での利益管理や生産部門での外注費管理など収益性の向上に引き続き取り組んでまいります。

「グリーンプロパティ事業」は、従来のサービスに加え、太陽光発電所建設・運営・管理業務を継続、環境配慮型戸建住宅の供給量増加や省エネ・創エネに関するソリューションサービスの拡大に注力してまいります。また、ベトナムを中心とした日系企業のアジア進出支援に継続して取り組んでいくほか、中古住宅再生販売、太陽光発電以外の再生可能エネルギーを活用した事業にも取り組んでまいります。

「グリーンエネルギー事業」は、国内において平成24年7月から施行された「固定価格買取制度」に基づいて稼働済の発電所を適切に運営すると共に、案件として確保している物件のほか全国での案件組成を引き続き積極的に進め、中長期的な安定収益源の獲得に努めてまいります。加えて、前期に子会社化したシーベルインターナショナル株式会社の小水力発電システムの導入推進や、バイオマス発電所、風力発電所等の新たな再生可能エネルギー電源の開発に本格的に着手してまいります。

「ファイナンシャルサービス事業」は、事業環境として、国内ならびに米国株式市場は引き続き好調な見方が先行する中で、高値警戒感に伴う慎重な相場動向を予想する見方も優勢になりつつあります。このような中、日本株式や外国株式の取り扱い、外国債券並びに投資信託などの販売に加え、当社ブランド力のあるベトナム株式、香港からダイレクト取引による中国を中心とする商品も注力してまいります。また、新規顧客開拓に向けた組織の強化によって顧客に密着したサービスを一層充実し預かり資産の増加を目指します。相場動向の見通しが難しいことや、顧客預かり資産の増加を最優先課題としていることから通期では慎重な計画としておりますが、市場動向を見極めながら収益の上積みを確認なものにしてまいります。

以上の結果、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高79,000百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益4,200百万円（同21.5%減）、経常利益2,500百万円（同33.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（同33.1%減）を予想しております。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は121,898百万円となり前期末比13,134百万円増加しました。このうち流動資産については、84,901百万円と前期末比8,228百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が6,164百万円増加、預託金が1,117百万円増加、及び繰延税金資産が1,146百万円増加した一方で、証券業における信用取引資産が1,160百万円減少したことなどによるものです。固定資産については、36,612百万円と前期末比4,770百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などにより有形固定資産が5,140百万円増加したことなどによるものです。繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が135百万円増加しました。

負債総額は94,550百万円となり前期末比8,282百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が1,783百万円増加、買掛金が2,135百万円増加、前受金が1,898百万円増加、及び太陽光発電所の工事代金などによる未払金が1,356百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は当期純利益により利益剰余金が3,739百万円増加したことなどにより前期比4,851百万円増加の27,348百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6,197百万円増加し、24,595百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,216百万円のプラスと前期比8,120百万円の増加（前期は903百万円のマイナス）と大幅な改善となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,588百万円（前期比392百万円収入減少）、売上債権の減少1,763百万円（前期比3,441百万円収入増加）、たな卸資産の減少370百万円（前期比2,439百万円収入増加）、仕入債務の増加1,862百万円（前期比2,181百万円収入増加）、証券業における信用取引資産及び負債の減少678百万円（前期比1,915百万円収入増加）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,658百万円のマイナス（前期は3,940百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として保有資産の効率化を目的とした投資有価証券の売却による収入2,120百万円、及びその他の関係会社有価証券の売却による収入1,584百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出9,069百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,634百万円のプラス（前期は3,447百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額1,584百万円、及びセール・アンド・リースバックによる収入4,802百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	14.8	21.1	19.9	19.8	21.7
時価ベースの自己資本比率(%)	8.4	8.6	9.0	12.6	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成23年4月期、平成24年4月期、平成25年3月期、及び平成26年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつも、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定してまいります。

しかし、遺憾ながら当期（第28期）の配当につきましては、無配とさせていただきますが、当社単体の資本充実および、平成27年7月1日に予定するグループ組織再編を行うことにより、株主還元の早期化を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業ならびに業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスク等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業

当社グループの空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業の主要企業については、「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

i 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は官公庁や地方自治体であり、財政状態の悪化やそれに伴う予算規模の縮小等による発注減少、ならびに入札による受注競争により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

ii 業績の季節変動について

空間情報コンサルティング事業およびグリーンプロパティ事業においては、納期が3月に集中する傾向があります。これにより連結会計年度における売上高、営業利益等は第4四半期に偏って計上される傾向があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(千円)	12,517,890	17,012,759	18,837,815	25,978,110	74,346,574
構成比(%)	16.8	22.9	25.3	35.0	100.0
営業利益(千円)	△411,391	644,079	1,205,713	3,040,424	4,478,825
構成比(%)	△9.2	14.4	26.9	67.9	100.0

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(千円)	12,460,701	17,599,613	18,162,319	27,681,204	75,903,839
構成比(%)	16.4	23.2	23.9	36.5	100.0
営業利益(千円)	145,590	1,147,059	1,006,407	3,052,946	5,352,004
構成比(%)	2.7	21.4	18.8	57.1	100.0

iii 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備による発電量が気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷により発電量が大幅に低下する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、超高精度航空デジタルカメラやレーザ三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、継続的に多額な先進的設備が要求されます。当社はこのような中、技術基盤の優位性を確保するため、費用負担が増える可能性があります。グリーンエネルギー事業にお

きましても、太陽光発電設備の故障や破損の際には、発電量の低下や補修費用が発生する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすくなっております。グリーンエネルギー事業におきましても、発電施設の用地取得価格、調達金利、金融機関の貸出動向等によって影響を受けます。これらの諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。グリーンエネルギー事業につきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等法制度に基づき事業展開を行っておりますが、買取価格の見直しや関連法制度および一般電気事業者の方針変更により開発計画に大きく変更があった場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

viii 太陽光発電開発時期における収益リスク

太陽光発電施設の開発期間では、開発コストの計上が先行する一方売電収入が見込めず、大規模な発電施設開発の場合、発電施設稼働までに数年間を要することもあります。そのため、長期的には安定した収益への貢献が期待できるものの、短期的には積極的な開発に伴うコスト負担が収入より重いことも予想されます。

ix 連結の範囲決定に関する事項

グリーンエネルギー事業では匿名組合契約等を用いたストラクチャにより発電所事業の開発を行っており、当セグメントは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成21年3月27日改正）を平成27年3月期より適用しております。現状、ファンド毎に個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で連結の範囲を決定しています。

今後、新たな会計基準設定や実務指針等の公表により、連結範囲の決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② ファイナンシャルサービス事業

当社グループのファイナンシャルサービス事業は、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社、Japan Asia Securities、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社等で展開しております。

i 外部環境変化・収益変動リスク

ファイナンシャルサービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際しコンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセスや、災害、停電等の障害により、損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 金融商品取引業務の前提に係るリスク

当社子会社の日本アジア証券株式会社およびおきなわ証券株式会社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。現時点において当社はこれらの取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により登録等の取消を命じられた場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

vi 規制等に関するリスク

当社グループは、業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社及び日本アジア・アセット・マネジメント株式会社などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

③ その他

i 事業再編等

当社グループは、今後もグループ内での事業再編やグループ企業が展開するコビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の買収による統合や合併）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければならないませんが、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

iii 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iv 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は、子会社化の際のデューデリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合減損対象となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 金利上昇について

当社グループは、これまでグリーンエネルギー事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しております。有利子負債は純資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりするため、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

vi 為替リスクについて

当社グループは、ファイナンシャルサービス事業において香港での証券業、グリーンエネルギー事業において欧州での太陽光発電事業を行っており、これらの事業は為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

vii 資金調達のための財務制限条項によるリスクについて

当社グループの借入金の一部は、機動的な資金調達と流動性補完を行うことを目的として金融機関との間で借入契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。平成27年3月末現在において、当社グループは当該財務制限条項に抵触しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社74社及び持分法適用関連会社2社により構成され、空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業を展開しております。

これまで当社グループは当社がグループ全体の統括を、当社子会社の日本アジアホールディングズ株式会社が中間持株会社として金融サービス事業を統括し、同じく子会社の国際航業ホールディングス株式会社が中間持株会社として技術サービス事業を統括する体制でございましたが、平成24年4月1日を効力発生日として、国際航業ホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とするグループ内組織再編を行い、持株会社機能を当社に集約し、当社がグループの全ての事業を統括する体制に変更しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置づけ並びに報告セグメントの関連は次の通りであります。

報告セグメント	主なサービス	主要な事業会社
空間情報コンサルティング事業	行政業務支援サービス、国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理情報サービス、地理空間情報アーカイブスの販売等	国際航業(株) (株)東洋設計 (株)エオネックス 国際文化財(株) 琉球国際航業(株) K K C システムズ(株) (株)T D S (株)国際データプロダクションセンター 北京国吉空間信息咨询有限公司 (その他子会社2社 関連会社1社)
グリーンプロパティ事業	不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、土壌・地下水の保全に関するコンサルティング、戸建住宅販売、太陽光発電施設の設計施工等	国際ランド&ディベロップメント(株) 国際ビルマネジメント(株) (株)K H C (株)勝美住宅 (株)明石住建 (株)L a b o (その他子会社5社)
グリーンエネルギー事業	発電所開発、売電事業	J A G 国際エナジー(株) 宮崎ソーラーウェイ(株) シーベルインターナショナル(株) KOKUSAI EUROPE TWO GmbH (その他子会社34社 関連会社1社)
ファイナンシャルサービス事業	証券業、投資信託・投資顧問業、その他金融サービス	日本アジア証券(株) おきなわ証券(株) 日本アジア・アセット・マネジメント(株) 日本アジアファイナンシャルサービス(株) 日本アジア総合研究所(株) Japan Asia Securities Limited (その他子会社4社)
その他	環境エネルギーに関する調査・コンサルティング、保険代理店業等	アソシエイトリース(株) KOKUSAI CHINA LIMITED KOKUSAI ASIA PTE, LTD. (その他子会社1社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、金融によってその革新を支援、加速することによって、地球と地域の継続性を高めることが当社の責務と位置づけ、環境配慮型まちづくり（グリーンコミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かした事業展開を進め、営業利益率5%以上の持続的維持を中期的目標として掲げ、早期の復配達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の組み替えによる再構築、金融機能を活用して自らのソリューションを事業化することによる成長領域の創出、抜本的な構造改革による業務効率化などにより、成長性の確保と収益性の改善を目指す経営戦略を明確化し、こうした取組みを通じて健全な財務体質への変換を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンスサービス事業」の4つの事業をコアとして独自の技術や培ったノウハウの強みとグループ力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、グループのリソース、経営資源を集中して、再生可能エネルギー事業への取組みをより一層強化してまいります。

② グループ経営効率の最適化の追求

効率の良い組織の再編と機能の見直しを図り、グループ経営の効率化と成長戦略の実行を図ってまいります。

③ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社の売上高を伸ばすとともに、適正な利益の確保により収益力の向上を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の削減により、財務体質の改善を図り、成長分野に必要な資金調達を円滑に行い、グループ価値を高める経営を図ります。

④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

地球規模で「グリーン・コミュニティ」創りに注力していくため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレイヤーとのネットワークの構築を図ります。

⑤ グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報の提供と情報発信の実現を図ります。グループ事業について、情報発信ツールによる継続的な露出を図り、認知度を高めたブランド力の強化を推進いたします。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 21,574,339	※6 27,739,244
預託金	5,147,982	6,265,377
受取手形及び売掛金	※6 27,710,839	※6 27,919,098
証券業におけるトレーディング商品	※6 311,163	※6 461,923
仕掛品	255,820	276,243
原材料及び貯蔵品	307,114	189,098
販売用不動産	※6 8,473,799	※6 8,211,489
証券業における信用取引資産	※3 8,734,203	※3 7,573,706
短期貸付金	1,961	14,768
未収入金	1,284,916	1,585,012
繰延税金資産	351,742	1,498,450
その他	※6 2,606,516	※6 3,244,645
貸倒引当金	△87,476	△77,628
流動資産合計	76,672,923	84,901,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※6 9,029,057	※6 9,155,499
減価償却累計額	△5,147,465	△5,315,913
減損損失累計額	△659,693	△658,223
建物及び構築物(純額)	3,221,897	3,181,362
機械装置及び運搬具	※6,※8 10,520,509	※6,※8 15,137,191
減価償却累計額	△1,198,466	△1,622,421
減損損失累計額	△240,018	△239,883
機械装置及び運搬具(純額)	9,082,025	13,274,886
土地	※6 6,917,761	※6 7,213,825
リース資産	※6 2,301,231	※6 3,555,146
減価償却累計額	△517,162	△725,182
減損損失累計額	△15,769	△15,769
リース資産(純額)	1,768,299	2,814,194
建設仮勘定	643,165	283,597
その他	※6 1,180,761	※6 1,175,967
減価償却累計額	△861,753	△852,327
減損損失累計額	△103,846	△103,058
その他(純額)	215,161	220,581
有形固定資産合計	21,848,311	26,988,447
無形固定資産		
のれん	—	161,397
その他	1,043,006	790,182
無形固定資産合計	1,043,006	951,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 6,130,520	※1, ※6 5,145,283
その他の関係会社有価証券	—	※1 304,243
長期貸付金	211,423	177,428
敷金及び保証金	1,311,630	1,410,764
繰延税金資産	162,701	132,960
その他	※6 2,254,534	※6 2,603,926
貸倒引当金	△1,121,076	△1,102,618
投資その他の資産合計	8,949,733	8,671,987
固定資産合計	31,841,051	36,612,015
繰延資産		
創立費	2,405	2,110
開業費	247,162	382,741
繰延資産合計	249,567	384,852
資産合計	108,763,542	121,898,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,554,985	8,690,174
短期借入金	※5, ※6 14,921,300	※5, ※6 13,738,400
証券業における預り金	2,862,251	3,505,518
1年内償還予定の社債	16,066,000	17,255,000
1年内返済予定の長期借入金	※6 6,630,398	※6 4,181,416
リース債務	※6 259,402	※6 342,628
未払金	3,256,149	4,612,356
未払法人税等	1,334,764	859,968
証券業における信用取引負債	※4, ※6 6,631,742	※4, ※6 6,149,460
繰延税金負債	865	—
賞与引当金	2,115,044	2,162,676
役員賞与引当金	22,080	44,000
受注損失引当金	355,892	674,138
その他	6,256,831	8,353,231
流動負債合計	67,267,708	70,568,967
固定負債		
社債	753,000	2,293,000
長期借入金	※6 11,631,992	※6 13,107,659
リース債務	※6 1,536,073	※6 2,663,668
繰延税金負債	1,312,038	1,298,282
退職給付に係る負債	2,371,260	2,466,957
負ののれん	205,018	205,018
その他	1,144,448	1,889,263
固定負債合計	18,953,832	23,923,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 45,555	※7 57,215
特別法上の準備金合計	45,555	57,215
負債合計	86,267,097	94,550,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,892,792	3,994,373
資本剰余金	7,422,498	7,524,079
利益剰余金	10,511,948	14,251,337
自己株式	△636,010	△637,755
株主資本合計	21,191,229	25,132,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,967	1,514,595
繰延ヘッジ損益	△15,324	△33,707
為替換算調整勘定	△827,290	17,768
退職給付に係る調整累計額	△242,906	△186,766
その他の包括利益累計額合計	359,446	1,311,889
新株予約権	34,783	16,287
少数株主持分	910,986	888,052
純資産合計	22,496,445	27,348,264
負債純資産合計	108,763,542	121,898,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	74,346,574	75,903,839
売上原価	49,391,230	50,437,264
売上総利益	24,955,343	25,466,574
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	666,559	641,140
業務委託費	503,992	423,468
貸倒引当金繰入額	67,784	1,022
給料及び手当	8,806,350	8,523,940
賞与引当金繰入額	1,338,448	1,445,017
役員賞与引当金繰入額	22,080	44,000
のれん償却額	—	4,138
その他	※1 9,071,303	※1 9,031,841
販売費及び一般管理費合計	20,476,519	20,114,569
営業利益	4,478,824	5,352,004
営業外収益		
受取利息	18,196	15,841
受取配当金	85,018	65,125
負ののれん償却額	12,260	—
持分法による投資利益	132,524	4,435
為替差益	632,623	—
貸倒引当金戻入額	14,127	29,328
その他	145,346	115,390
営業外収益合計	1,040,097	230,121
営業外費用		
支払利息	1,355,675	1,383,455
為替差損	—	148,438
貸倒引当金繰入額	1,432	—
その他	384,431	312,254
営業外費用合計	1,741,539	1,844,148
経常利益	3,777,381	3,737,977
特別利益		
投資有価証券売却益	335,733	936,234
関係会社株式売却益	398,012	—
その他の関係会社有価証券売却益	—	24,972
特別利益合計	733,745	961,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 11,752	—
減損損失	※3 27,875	※3 360,810
投資有価証券評価損	76,693	1,163
関係会社株式売却損	352,066	737,382
金融商品取引責任準備金繰入れ	14,327	11,660
その他	47,619	—
特別損失合計	530,333	1,111,016
税金等調整前当期純利益	3,980,794	3,588,168
法人税、住民税及び事業税	1,465,166	1,143,469
法人税等調整額	△2,071	△1,195,722
法人税等合計	1,463,094	△52,253
少数株主損益調整前当期純利益	2,517,699	3,640,422
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,383	△98,966
当期純利益	2,507,316	3,739,389

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,517,699	3,640,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,388	70,051
繰延ヘッジ損益	2,071	△18,382
為替換算調整勘定	△556,927	845,058
退職給付に係る調整額	—	56,139
持分法適用会社に対する持分相当額	37,052	—
その他の包括利益合計	※1 △193,414	※1 952,867
包括利益	2,324,284	4,593,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,313,890	4,691,832
少数株主に係る包括利益	10,394	△98,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,800,000	7,329,705	8,004,632	△630,462	18,503,875
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	92,792	92,792			185,585
当期純利益			2,507,316		2,507,316
自己株式の取得				△5,547	△5,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92,792	92,792	2,507,316	△5,547	2,687,353
当期末残高	3,892,792	7,422,498	10,511,948	△636,010	21,191,229

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,083,667	△17,525	△270,363	—	795,778	—	64,194	19,363,848
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								185,585
当期純利益								2,507,316
自己株式の取得								△5,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,300	2,201	△556,927	△242,906	△436,331	34,783	846,791	445,243
当期変動額合計	361,300	2,201	△556,927	△242,906	△436,331	34,783	846,791	3,132,597
当期末残高	1,444,967	△15,324	△827,290	△242,906	359,446	34,783	910,986	22,496,445

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,892,792	7,422,498	10,511,948	△636,010	21,191,229
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	101,581	101,581			203,162
当期純利益			3,739,389		3,739,389
自己株式の取得				△1,745	△1,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	101,581	101,581	3,739,389	△1,745	3,940,805
当期末残高	3,994,373	7,524,079	14,251,337	△637,755	25,132,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,444,967	△15,324	△827,290	△242,906	359,446	34,783	910,986	22,496,445
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								203,162
当期純利益								3,739,389
自己株式の取得								△1,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,627	△18,382	845,058	56,139	952,443	△18,495	△22,933	911,013
当期変動額合計	69,627	△18,382	845,058	56,139	952,443	△18,495	△22,933	4,851,818
当期末残高	1,514,595	△33,707	17,768	△186,766	1,311,889	16,287	888,052	27,348,264

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 平成21年2月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート及び当社との三者合併以前より日本アジアホールディングズ株式会社等の連結子会社が保有している親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,980,794	3,588,168
減価償却費	1,274,380	1,684,402
繰延資産償却額	17,165	54,951
のれん償却額	—	4,138
負ののれん償却額	△12,260	—
減損損失	27,875	360,810
関係会社株式売却損益 (△は益)	△45,945	737,382
その他の関係会社有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,972
投資有価証券売却損益 (△は益)	△335,733	△936,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	76,693	1,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,265	△28,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	908,022	47,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,920	21,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	142,442	151,836
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	218,457	318,245
受取利息及び受取配当金	△103,214	△80,967
支払利息	1,355,675	1,383,455
為替差損益 (△は益)	△872,608	245,147
固定資産除売却損益 (△は益)	11,752	—
持分法による投資損益 (△は益)	△132,524	△4,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,678,948	1,763,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,068,396	370,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319,261	1,862,338
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△1,236,837	678,214
証券業におけるトレーディング商品の増減額	71,035	△74,822
証券業における預り金の増減額 (△は減少)	192,622	643,266
リース債権の増減額 (△は増加)	△230,985	△305,641
その他	△87,504	△2,003,069
小計	1,183,039	10,458,428
利息及び配当金の受取額	138,394	122,196
利息の支払額	△1,418,569	△1,416,407
法人税等の支払額	△806,716	△1,947,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△903,852	7,216,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△311,040	△391,524
有形固定資産の取得による支出	△5,386,346	△9,069,020
有形固定資産の売却による収入	83,133	—
無形固定資産の取得による支出	△45,903	△161,745
繰延資産の取得による支出	△146,905	△398,019
投資有価証券の取得による支出	△1,193,023	△91,748
投資有価証券の売却による収入	1,450,546	2,120,257
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△475,000
関係会社株式の売却による収入	2,002,693	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△287,754	△115,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△260,669
連結範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の売却による収入	—	1,584,000
貸付けによる支出	△80,134	△110,891
貸付金の回収による収入	112,922	132,079
その他	△138,502	△420,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,940,313	△7,658,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,556,890	△1,082,900
長期借入れによる収入	10,008,593	9,256,000
長期借入金の返済による支出	△5,086,151	△9,228,142
社債の発行による収入	27,743,928	30,360,745
社債の償還による支出	△28,186,000	△27,721,000
リース債務の返済による支出	△216,925	△382,432
セール・アンド・リースバックによる収入	535,427	4,802,430
自己株式の取得による支出	△5,547	△1,745
新株予約権の行使による株式の発行による収入	179,450	196,480
新株予約権の発行による収入	40,957	7,372
新株予約権の買入消却による支出	—	△19,136
少数株主からの払込みによる収入	800,000	655,000
少数株主への払戻による支出	—	△204,000
少数株主への配当金の支払額	△3,078	△4,104
その他	193,904	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,447,669	6,634,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	223,457	5,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,173,038	6,197,901
現金及び現金同等物の期首残高	19,570,391	18,397,352
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,397,352	※1 24,595,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 74社

主な連結子会社の名称

日本アジアホールディングズ(株)

日本アジア証券(株)

国際航業ホールディングス(株)

国際航業(株)

(2) 非連結子会社の数 一社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

(株)ミッドマップ東京

JAGソーラーウェイ2合同会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、有形固定資産の一部(太陽光発電設備)については、定額法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間で均等償却しております。

② 開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未 completion 業務の損失見込額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており

ます。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金等に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成27年3月26日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預託金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,754,498千円は、「預託金」5,147,982千円、「その他」2,606,516千円として組み替えております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,842千円	44,277千円
その他の関係会社有価証券	一千円	304,243千円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
従業員	2,721千円	銀行の借入債務	従業員	12,020千円
複数得意先	10,300千円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	1,869千円
出資先	3,520千円	出資先の借入債務		
計	16,541千円		計	13,889千円

※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	146,368千円	714,436千円
信用取引借入金の本担保証券	6,436,416千円	5,324,078千円
差入保証金代用有価証券	3,088,006千円	2,561,801千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	73,547千円	64,530千円
長期差入保証金代用有価証券	349,190千円	76,880千円
その他担保として差し入れた有価証券	704,848千円	679,204千円

※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引借証券	75,668千円	495,430千円
信用取引貸付金の本担保証券	7,706,888千円	6,847,143千円
受入保証金代用有価証券	10,074,952千円	10,086,044千円

※5 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,063,000千円	17,903,506千円
借入実行残高	12,862,700千円	9,417,000千円
差引額	5,200,300千円	8,486,506千円

※6 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	2,419,220千円	1,943,469千円
受取手形及び売掛金	188,875千円	167,489千円
証券業におけるトレーディング商品	199,980千円	199,980千円
販売用不動産	4,165,680千円	2,832,908千円
その他(流動資産)	119,909千円	121,073千円
建物及び構築物	2,668,485千円	2,531,486千円
機械装置及び運搬具	7,089,877千円	6,842,073千円
土地	5,137,782千円	5,253,716千円
リース資産	1,192,287千円	2,066,647千円
その他(有形固定資産)	36,221千円	32,464千円
投資有価証券	3,678,719千円	3,260,558千円
その他(投資その他の資産)	388,099千円	991,897千円
計	27,285,140千円	26,243,766千円

(2) 担保付き債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,389,000千円	2,296,800千円
1年内返済予定の長期借入金	5,959,856千円	2,169,674千円
証券業における信用取引負債	10,351千円	844千円
長期借入金	10,498,683千円	12,246,796千円
リース債務	1,254,546千円	2,259,001千円
計	21,112,438千円	18,973,117千円

※7 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

※8 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	250,473千円	250,473千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	184,084千円	183,799千円

※2 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	11,752千円	一千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産等	沖縄県那覇市	その他(有形固定資産)	18,105
	東京都中央区ほか	建物及び構築物、 その他(無形固定資産)等	9,769
合計			27,875

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

一部の連結子会社における事業資産の収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,875千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産等	ベトナム国	建設仮勘定	360,810

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

一部の連結子会社において将来開発予定であった固定資産について、処分を行う方針となったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額360,810千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却可能価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,713,838	24,667,042	—	27,380,880
合計	2,713,838	24,667,042	—	27,380,880
自己株式				
普通株式(注)2、 3	121,856	1,104,669	751	1,225,774
合計	121,856	1,104,669	751	1,225,774

(注) 1. 株式分割による増加24,424,542株及び新株予約権の権利行使による増加242,500株であります。

2. 株式分割による増加1,096,704株及び単元未満株式の買取りによる増加7,965株であります。

3. 連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の減少751株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	9,068
	平成25年新株予約権 (注2、3)	普通株式	—	5,000,000	242,500	4,757,500	25,714
合計			—	5,000,000	242,500	4,757,500	34,783

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成25年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 平成25年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	27,380,880	268,000	—	27,648,880
合計	27,380,880	268,000	—	27,648,880
自己株式				
普通株式(注) 2	1,225,774	2,970	—	1,228,744
合計	1,225,774	2,970	—	1,228,744

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加268,000株であります。

2. 単元未満株式の買取りによる増加2,970株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8,925
	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7,362
	平成25年新株予約権 (注2)	普通株式	4,757,500	—	4,757,500	—	—
合計			4,757,500	—	4,757,500	—	16,287

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成25年新株予約権の減少は、権利行使による減少260,000株、買入消却による減少4,497,500株であります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,574,339千円	27,739,244千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△3,176,987千円	△3,143,991千円
現金及び現金同等物	18,397,352千円	24,595,253千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーンエネルギー」、「グリーンプロパティ」及び「ファイナンシャルサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンプロパティ事業」は、土壌汚染関連での環境ソリューション、不動産開発・賃貸、住宅分譲及び太陽光発電施設の設計施工を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	40,348,990	21,269,671	1,326,467	11,371,647	74,316,776	29,798	74,346,574	—	74,346,574
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	35,330	1,061,383	1,014	467,193	1,564,922	42,697	1,607,619	△1,607,619	—
計	40,384,321	22,331,054	1,327,482	11,838,840	75,881,698	72,495	75,954,194	△1,607,619	74,346,574
セグメ ント利 益又は 損失 (△)	1,171,863	847,525	△208,045	3,107,945	4,919,288	548	4,919,837	△441,013	4,478,824
セグメ ント資 産	39,646,219	24,520,880	16,282,808	26,798,159	107,248,067	189,602	107,437,670	1,325,872	108,763,542
その 他の 項目									
減価償却 費	690,469	170,236	376,043	37,629	1,274,380	0	1,274,380	—	1,274,380
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	262,410	447,548	7,104,116	51,988	7,866,063	0	7,866,064	—	7,866,064

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンブ ロパティ事 業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,946,072	21,599,602	2,571,280	10,755,514	75,872,469	31,369	75,903,839	—	75,903,839
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	53,331	897,832	4,970	319,525	1,275,659	2,469	1,278,129	△1,278,129	—
計	40,999,404	22,497,435	2,576,250	11,075,039	77,148,129	33,838	77,181,968	△1,278,129	75,903,839
セグメント利益又は 損失 (△)	1,281,428	1,170,499	604,602	2,608,046	5,664,577	△19,472	5,645,104	△293,100	5,352,004
セグメント資産	45,436,319	25,176,623	21,216,623	27,200,723	119,030,290	152,821	119,183,111	2,715,189	121,898,300
その他の項目									
減価償却 費	742,488	167,063	747,033	27,817	1,684,402	0	1,684,402	—	1,684,402
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	1,650,273	714,812	9,824,391	10,791	12,200,269	—	12,200,269	—	12,200,269

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
17,951,219	3,571,987	325,104	21,848,311

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
23,693,214	3,280,109	15,122	26,988,447

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス・ビジネス事業	計				
減損損失	1,877	—	—	25,997	27,875	—	27,875	—	27,875

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス・ビジネス事業	計				
減損損失	—	360,810	—	—	360,810	—	360,810	—	36,810

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスサービス事業	計					
当期負ののれん償却額	—	9,529	—	—	9,529	—	9,529	2,731	12,260	
当期末負ののれん残高	—	—	—	205,018	205,018	—	205,018	—	205,018	

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスサービス事業	計					
当期のれん償却額	—	—	4,138	—	4,138	—	4,138	—	4,138	
当期末のれん残高	—	—	161,397	—	161,397	—	161,397	—	161,397	

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスサービス事業	計					
当期負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期末負ののれん残高	—	—	—	205,018	205,018	—	205,018	—	205,018	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	823.96円	1,000.90円
1株当たり当期純利益金額	96.52円	142.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	96.06円	141.64円

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,507,316	3,739,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,507,316	3,739,389
普通株式の期中平均株式数(株)	25,976,304	26,310,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,765	90,937
(うち新株予約権)(株)	(125,765)	(90,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数47,575個) 普通株式4,757,500株	新株予約権2種類(新株予約権の数8,380個) 普通株式838,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,496,445	27,348,264
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	945,769	904,340
(うち新株予約権(千円))	(34,783)	(16,287)
(うち少数株主持分(千円))	(910,986)	(888,052)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,550,676	26,443,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,155,106	26,420,136

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少および剰余金処分)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月下旬に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少および剰余金処分の件を付議することについて決議しました。

詳細につきましては、平成27年5月14日公表の「資本準備金の額の減少および剰余金処分に関するお知らせ」をご参照ください。

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、グループ内の組織再編を平成27年7月1日に実施することを決議しました。

詳細につきましては、平成27年5月14日公表の「グループ組織再編（連結子会社との合併(簡易合併)）に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	41,955,451	10,786,186	40,589,295	10,429,408	△1,366,155	△356,777
グリーンプロパティ事業	19,601,500	10,087,018	25,188,018	13,675,434	5,586,518	3,588,416

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	40,348,990	54.2	40,946,072	53.9	597,082	1.5
グリーンプロパティ事業	21,269,671	28.6	21,599,602	28.5	329,931	1.6
グリーンエネルギー事業	1,326,467	1.8	2,571,280	3.4	1,244,812	93.8
ファイナンシャルサービス事業	11,371,647	15.3	10,755,514	14.2	△616,132	△5.4
その他	29,798	0.1	31,369	0.0	1,570	5.3
合計	74,346,574	100.0	75,903,839	100.0	1,557,264	2.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社に関し、顧客1名より有価証券取引の①適合性原則違反、②説明義務違反、③過当取引による民法上の不法行為責任を理由として日本アジア証券株式会社の元歩合外務員に対し、また、その使用者責任と善管注意義務違反を理由として同社に対し、東京地方裁判所に損害賠償訴訟が提起されておりましたが、平成27年4月28日付にて東京地方裁判所より判決の言渡しがあり、日本アジア証券株式会社及び日本アジア証券株式会社の元歩合外務員の主張が認められ全面勝訴となりました。現在のところは、控訴猶予期間中であります。